

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120301 教育委員会会議開催事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東久留米市教育委員会会議規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	市教育委員会会議規則第2条により、定例会・臨時会・教育委員協議会を開催し、議事録を作成する。
目的 ・ 意図	議案を審議し、必要な報告を行い協議し、議事録を公表する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	20	22	23		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			4,829	4,632	4,480
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			2,139	2,167	2,242
トータルコスト①+② (千円)			6,968	6,799	6,722
単位当たりコスト (円)			348,400	309,045	292,261
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法律において定められている事業であり、業務改善及び制度改正の余地はない。		31年度以降はこれまですべて非公開としてきた人事案件の一部を公開とすることで、“開かれた”教育委員会を目指すこととなった。今後も教育委員会において的確な情報提供をタイムリーに行っていく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
教育委員会の開催(運営)は事務は主に係長が担っており、効率性は図られている。30年度の事業費の減は例年開催している校長会と教育委員による協議会(意見交換会)の速記を委託しなかったことなどによる。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120302 教育委員会連合会参画事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東京都教育委員会連合会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	関東甲信越静、東京都市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に情報収集のために参画する。
目的 ・ 意図	教育長及び教育委員が情報収集を図り、見識を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	参加回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	8	8	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		71	71	62
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	71	71	62
人件費(理論値)② (千円)		86	195	75
トータルコスト①+② (千円)		157	266	137
単位当たりコスト (円)		19,625	33,250	17,125
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
全ての区市町村教育委員会が加入している団体であり、業務改善及び制度改正の余地はない。				教育委員会定例会等において、会議や研修会に参加した委員は報告を行い、他の委員への情報提供を行っているので意義はある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
1市での情報収集には限りがあるため、連合会理事会後に開催される研修会や他のブロックの研修会に参加できるなどの工夫が図られている。30年度は本市がブロックの幹事市ではなかったため事業費及び人件費が抑制できたことで、前年度より効率性が高くなり「5」となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120303 教育委員会交際事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市教育委員会交際費基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長または教育委員会が必要と認めた教育委員会と関連する各種団体等の会議及び行事。
事業内容 ・ 活動手段	各種団体(指定管理者除く)から会議及び行事等の案内を受けて教育長が出席する。
目的 ・ 意図	円滑な教育行政を図るため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議及び行事への出席件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	31	22	14		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			6	6	20
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			23	49	23
トータルコスト①+② (千円)			29	55	43
単位当たりコスト (円)			935	2,500	3,071
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
交際費の活用実績からすると減額も考えられるが近隣市と比較しても多くはなく、適正に執行しているため、業務改善及び制度改正の余地はない。		教育委員会の交際費の支出は例年必要最小限となっており、今後も現基準により対応する。	
効率性	1	達成度	3
説明			
慶弔費の支出により事業費が前年度よりも多かったため単位当たりコストが高くなり、30年度の効率性は「1」となった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120304 教育長会参画事務		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都教育長会会則、関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約、全国都市教育長協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市教育委員会が行う活動
事業内容 ・ 活動手段	教育長で構成される都市教育長会等が開催する会議や研修会に出席し、相互の連絡調整を図る。
目的 ・ 意図	教育行政に関わる国や都からの報告や説明がなされたり、他区市の事例などの情報を得る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	8	8	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		70	70	70
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	70	70	70
人件費(理論値)② (千円)		17	866	107
トータルコスト①+② (千円)		87	936	177
単位当たりコスト (円)		10,875	117,000	22,125
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
26市の教育長で構成されている団体への加入であり、業務改善及び制度改正の余地はない。				都市教育長会は教育行政全般の課題を協議し、各団体の状況や国、都の動向を把握でき、さらに、東京都の予算編成に対する要望活動や東京都を通じて国に対する要望活動を行うなど、非常に重要である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
都市教育長会において、重要事項については東京都教育委員会から直接説明を受けられたり各市との意見交換も直接行える場であり、教育行政を推進するにあたり効率が高い。30年度は都市教育長会の会長から顧問になったため事務が減り人件費も抑制できたため、効率性は「5」となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120305 教育委員会報作成事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市教育委員会報発行規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	タブロイド版4ページ・モノクロ印刷の紙面を市の広報紙に折り込み、年2回発行する。※実績値(発行部数)は1回当たりの平均部数とする。
目的・意図	教育行政を周知し、関心を高めてもらうため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発行部数	単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	53,785	54,312	54,560

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	配布世帯数/世帯数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		224	225	227
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		224	225	227
人件費(理論値)② (千円)		856	1,357	1,064
トータルコスト①+② (千円)		1,080	1,582	1,291
単位当たりコスト (円)		20	29	24
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
内容の充実と効率的な編集を図るため、発行直後に次回のテーマを企画する準備に入っており、業務改善の余地はない。また、紙ベースによる教育委員会報の教育行政の周知効果は大きいと考えており、制度改正の余地はない。				毎月、特集を組んでいるので発行回数を増やすことは難しい。今後も現在の発行回数を維持しながら内容の充実を図っていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
教育委員会報で特集を組むことは政策的に意味があるが、その他のお知らせ記事はタイムリーな周知が必要であるため、広報紙やホームページを活用するなどし、使い分けている。30年度は座談会等外部との調整に大幅な時間を費やす企画がなかったため、前年度よりも人件費が抑制できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120306 点検・評価報告書作成事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市議会、市民
事業内容・活動手段	5年間の計画期間である教育振興基本計画の単年度計画の事業内容について教育委員会及び有識者により評価し、市議会への報告と市民への周知を図る。
目的・意図	教育委員会及び有識者から評価を受け次年度以降の施策に反映させ、より一層の教育行政の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教育委員及び有識者への説明回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	4	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		60	60	60
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	60	60	60
人件費(理論値)② (千円)		136	138	253
トータルコスト①+② (千円)		196	198	313
単位当たりコスト (円)		49,000	49,500	78,250
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法律により定められている事業であり、該当年度の実績の作成から市議会への報告まで半年間で行っており、業務改善の余地はない。				有識者の意見を受けこれまでの評価方法を大きく改訂したことにより、31年度以降はより充実した評価が行え、単年度の事業計画等の策定に反映させることができる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
有識者は報告書の実績だけを読んで評価しているのではなく、本市の学校の授業も参観し、その上で事務局と報告書の内容について質疑を行っており、評価の精度も高い。30年度は31年度に向けて評価方法の大幅な見直しを行ったため、前年度に比べて人件費の変動が大きかったことにより30年度の効率性は「1」となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120307 総合教育会議開催事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)運営要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市長、教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	会議を開催し、地域の課題等について協議する。
目的 ・ 意図	市長と教育委員会が地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、平成27年度から設置された。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	3	3	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			1,108	1,002	1,025
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			154	169	133
トータルコスト①+② (千円)			1,262	1,171	1,158
単位当たりコスト (円)			420,667	390,333	579,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法律において定められている事業であり、業務改善及び制度改正の余地はない。		これまで議題は教育委員会からの提案によっていたが、今後は他区市の取り組みも参考にし、より本市にふさわしい議題で市長と教育委員が議論できる場を設定する必要がある。	
効率性	1	達成度	3
説明			
総合教育会議の運営において、当日の会議開催に続き重要なのは市長部局及び教育委員との議題及び日程調整である。30年度は会議開催が2回に減ったことにより効率性が「1」となった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120308 教育振興基本計画策定事務		新規/継続 新規
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、庁内各所管
事業内容 ・ 活動手段	令和元年度から令和5年度までの市の教育行政の基本的計画を策定する。
目的 ・ 意図	市の教育行政の周知を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教育振興基本計画策定等委員会の開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	70
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			0	0	421
トータルコスト①+② (千円)			0	0	491
単位当たりコスト (円)			-	-	245,500
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年4月から各所管による検討を開始、8月と10月に懇談会を開催、9月の総合教育会議で協議、11月にパフコメの実施、平成31年1月に教育委員会に付議・決定までの期間は10カ月と効率的に作業できており、業務フローの改善余地はない。				前回の報告書よりもコンパクトで、見やすい構成で策定できた。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
懇談会の持ち方によっては報告書の内容をさらに深めることができると考えられるが、短期間で策定が求められるため今回は2回の開催とした。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120309 教育関係団体負担金参画事務		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 東京都中学校長会運営に関する規程ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	小・中学校長20人、副校長20人及び担当教員20人、都事務20人、教育委員会指導主事2人
事業内容 ・ 活動手段	各団体が主催する大会等に参加し、情報収集を図る。
目的 ・ 意図	幅広く情報収集を行い、対象者の資質の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各団体の大会等の開催数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	25	25	24		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		2,032	2,117	2,065
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,032	2,117	2,065
人件費(理論値)② (千円)		103	104	107
トータルコスト①+② (千円)		2,135	2,221	2,172
単位当たりコスト (円)		85,400	88,840	90,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
負担金支払団体は都市教育長会の申し合わせによっており、特段多くない。決まった団体の申請を受けて支払い事務を行っているのみであり、業務改善及び制度改正の余地はない。				校長、副校長会等各教育団体の研究会、特別支援教育及び体育関係負担金の支払いによる参画事業であり、各教育関係団体からの情報収集は必要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
各団体の必要性の高い大会等への出席に限定しており、負担額も要望の90%にとどめている。また、本事業に係る予算額全体では大きな減額には結びつかなかったが、31年度は負担金支払団体の見直しを行った。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120310 小学校運営事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の運営に必要な物品の購入等の事務を行う。
目的 ・ 意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	運営している小学校の数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	13	13	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校の運営に必要な物品の購入を行った学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値		100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			282,860	300,060	303,108
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			282,860	300,060	303,108
人件費(理論値)② (千円)			3,081	3,827	3,466
トータルコスト①+② (千円)			285,941	303,887	306,574
単位当たりコスト (円)			21,995,462	23,375,923	23,582,615
目標達成率 (%)			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条において、教育委員会が所管に属する学校の管理運営を行うこととされていることから制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算の執行を行うものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120311 小学校施設維持管理事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校施設
事業内容・活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的・意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13	13	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設等の不具合による事故等が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13	13	13
実績値	13	13	13

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		115,248	120,119	135,049
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		115,248	120,119	135,049
人件費(理論値)② (千円)		4,460	7,429	7,542
トータルコスト①+② (千円)		119,708	127,548	142,591
単位当たりコスト (円)		9,208,308	9,811,385	10,968,538
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 法令等で定められている点検のため、改善・改正の余地はない。			総合評価(課題・方向性) 今後も継続して小学校施設の管理及び点検を行い、必要な補修・修繕を実施することにより、児童の安全を確保することはもちろん、学校運営に支障をきたさないようにする。		
効率性	2	達成度	3		
説明 毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み、不具合箇所も年々多くなっているため、諸修繕や諸工事に係る事業費も逡増している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120312 小学校校庭芝生化事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	緑の学びづくり実証実験事業補助金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	校庭の芝生化及び芝生の維持管理を行う。
目的 ・ 意図	ヒートアイランド対策のほか、子供たちの環境学習効果の向上や地域コミュニティの形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	3

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	23
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	23	23	23
実績値	23	23	23

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		1,923	2,160	1,350
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	699	601
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	699	601
	一般財源	525	958	1,350
人件費(理論値)②(千円)		98	139	29
トータルコスト①+②(千円)		2,021	2,299	1,379
単位当たりコスト(円)		673,667	766,333	459,667
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
委託業者の選定にあたっては管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。 補助金の交付要綱等は東京都が定めるものであり、制度改正の余地はない。				第六小学校、第十小学校、小山小学校の校庭に芝生を導入している。 ヒートアイランド対策、子供たちの環境学習効果や地域コミュニティ形成に一定の効果があるが、維持管理に係る財源や体制の課題があることから、現状維持とする。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
全校芝生化実施から5年が経過し芝生維持管理経費に係る都補助金の補助対象から外れたことに伴い、委託内容の見直しを行ったため事業費が大幅に減少した。 また、補助金業務に係る人件費が減少した。 以上の理由により、単位当たりのコストが下がり、効率性が上昇した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120313 小学校教育振興事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	教育基本法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各小学校の授業や行事に必要な物品の購入・賃貸借等の事務
目的 ・ 意図	円滑かつ継続的な教育の実施

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品を購入した小学校の数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	13	13	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品の購入を行った学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		105,125	93,448	141,154
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,558	1,791
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,559	1,792
	一般財源	102,008	89,865	
人件費(理論値)② (千円)		4,026	3,481	3,523
トータルコスト①+② (千円)		109,151	96,929	144,677
単位当たりコスト (円)		8,396,231	7,456,077	11,129,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教育基本法第16条第4項により地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならないとされていることから、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも円滑かつ継続的な教育を実施するために本事業は継続する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度は学習用コンピュータの更新に伴い事業費が増大した。引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120314 小学校特別支援教育物品整備事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校教育法、東久留米市教育振興基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数		単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	9	13	13	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する教材の整備が図られた学校の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値	未設定	未設定	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		12,268	12,590	15,656
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,800	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	152	0
	一般財源	10,316	12,590	15,656
人件費(理論値)② (千円)		1,049	750	554
トータルコスト①+② (千円)		13,317	13,340	16,210
単位当たりコスト (円)		1,479,667	1,026,154	1,246,923
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
各学校の特別支援学級、特別支援教室の規模や、特別な支援が必要な児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない。			平成29年4月、小学校6校に特別支援教室が開設され全13校に特別支援教室が設置された。東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、引き続き教材等の整備に必要となる予算を配当していく予定である。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成29年4月、小学校6校に特別支援教室が開設され、全13校に特別支援教室が設置された。運営していくなかで当初見込みなかった物品の購入があり、平成30年度の事業費が増大した。引き続き、指導室特別支援教育係や各小学校と連携し、運営状況を見極め、適切な金額の予算を配当していく。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120315 小学校保健衛生物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的 ・ 意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	13	13	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値		100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		3,249	3,347	3,413
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,249	3,347	3,413
人件費(理論値)② (千円)		193	109	120
トータルコスト①+② (千円)		3,442	3,456	3,533
単位当たりコスト (円)		264,769	265,846	271,769
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の規模や児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから制度改正の余地はない。				学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120316 小学校改修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校教育法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修工事実施校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	11	8	6

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13	13	13
実績値	13	13	13

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		298,904	299,228	256,352	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	19,444	68,990	54,707
		都	6,340	7,637	18,587
		その他	60,000	205,500	153,700
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	22,848	0	0
	一般財源	190,272	17,101	29,358	
人件費(理論値)②(千円)		2,225	5,045	9,075	
トータルコスト①+②(千円)		301,129	304,273	265,427	
単位当たりコスト(円)		27,375,364	38,034,125	44,237,833	
目標達成率(%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めるために、学校施設環境改善交付金の拡充について、東京都を通して国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				老朽化する教育施設の改修を計画的に実施していく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
活動指標である改修工事実施校数が減少したため、事業費は昨年度より減少した。しかしながら、昨年度と比べて都補助金の採択事業が増えたことや、大阪北部地震でのブロック塀倒壊事故を受けたブロック塀改修等への補助制度が新設されたこと等により、補助金申請等の業務にかかる人件費が上昇したため、トータルコストとしては微減にとどまった。以上の理由により、単位当たりのコストが上昇し、効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120317 第五小学校校舎棟増築事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校教育法、小学校設置基準、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	第五小学校
事業内容・活動手段	校舎棟増築に係る各種業務委託・工事を実施する。 平成27年度より増築工事実施にあたり必要となる設計委託、増築する敷地の整備工事等を順次進め、平成29年度より2ヶ年で増築工事を行い、平成30年度に増築校舎を完成させる。
目的・意図	児童数増に伴う教室不足に対応し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	増築に係る業務委託・工実施校数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	増築工事進捗率			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	未設定	70	100		
実績値	0	33	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		47,613	186,500	270,794
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	28,794	67,186
		都	0	0
		その他	21,500	90,100
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	28,794	67,186
	一般財源	47,613	107,412	46,322
人件費(理論値)② (千円)		1,865	1,119	1,330
トータルコスト①+② (千円)		49,478	187,619	272,124
単位当たりコスト (円)		49,478,000	187,619,000	272,124,000
目標達成率 (%)		-	47	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
工事をはじめとする各種契約の業者選定は管財課において入札による手続きを行っており、業務フローに改善の余地はない。 国庫補助の要綱等は文部科学省が定めるものであり、制度改正の余地はない。				無事に増築棟が完成し目標が達成できたため、事業を廃止する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
29年度より増築工事に着手し、29年度は33%の出来高であった。30年度も継続して工事を行い当初の予定通り工事を完了した。 30年度のほうが工事出来高が大きかったこと、及び増築棟内の什器類を別途購入したことにより、29年度に比べコストがかかった。 そのため、単位当たりのコストが上昇し、効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120318 中学校運営事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の運営に必要な物品の購入等の事務を行う。
目的 ・ 意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	運営している中学校の数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校の運営に必要な物品の購入を行った学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		119,256	129,777	127,880	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	119,256	129,777	127,880
人件費(理論値)② (千円)		1,643	2,371	2,123	
トータルコスト①+② (千円)		120,899	132,148	130,003	
単位当たりコスト (円)		17,271,286	18,878,286	18,571,857	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条において、教育委員会が所管に属する学校の管理運営を行うこととされていることから制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算の執行を行うものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120319 中学校施設維持管理事業		新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成23年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校施設
事業内容 ・ 活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的 ・ 意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数		単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	7	7	7	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故等が発生しなかった学校数		単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	7	7	7	
実績値	7	7	7	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		59,481	59,592	61,448
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		59,481	59,592	61,448
人件費(理論値)② (千円)		3,069	4,001	3,536
トータルコスト①+② (千円)		62,550	63,593	64,984
単位当たりコスト (円)		8,935,714	9,084,714	9,283,429
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法令等で定められている点検のため、改善・改正の余地はない。		今後も継続して中学校施設の管理及び点検を行い、必要な補修・修繕を実施することにより、生徒の安全を確保することはもちろん、学校運営に支障をきたさないようにする。	
効率性	3	達成度	3
説明			
毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み、不具合箇所も年々多くなってきているため、諸修繕や諸工事に係る事業費も逦増している。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120320 中学校校庭芝生化事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	緑の学びづくり実証実験事業補助金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	校庭の芝生化及び芝生の維持管理を行う。
目的 ・ 意図	ヒートアイランド対策のほか、子供たちの環境学習効果の向上や地域コミュニティの形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	芝生化実施(整備)率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	14
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	14	14	14
実績値	14	14	14

事業費・人件費等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)	1,274	1,502	1,793
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	540	605
	その他	0	0
一般財源			
特定財源に伴う一般財源	540	605	750
一般財源	194	292	293
人件費(理論値)②(千円)	56	122	125
トータルコスト①+②(千円)	1,330	1,624	1,918
単位当たりコスト(円)	1,330,000	1,624,000	1,918,000
目標達成率(%)	100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
委託業者の選定にあたっては管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。補助金の交付要綱等は東京都が定めるものであり、制度改正の余地はない。			西中学校の校庭に芝生を導入している。ヒートアイランド対策、子供たちの環境学習効果や地域コミュニティ形成に一定の効果があるが、維持管理に係る財源や体制の課題があることから、現状維持とする。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
委託業者選定にあたっては管財課において入札による手続きを行っているが、前年度より作業単価が上昇したためコストがかかった。そのため、単位当たりのコストが上昇し、効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120321 中学校教育振興事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 理科教育振興法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各中学校の授業や行事に必要な物品の購入・賃貸借等の事務
目的 ・ 意図	円滑かつ継続的な教育の実施

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品を購入した中学校の数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	7	7	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品の購入を行った学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		73,660	66,826	95,219
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	1,314	968
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,315	969
		71,031	64,889	92,516
人件費(理論値)② (千円)		3,538	3,793	2,407
トータルコスト①+② (千円)		77,198	70,619	97,626
単位当たりコスト (円)		11,028,286	10,088,429	13,946,571
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教育基本法第16条第4項により地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならないとされていることから、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも円滑かつ継続的な教育を実施するために本事業は継続する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度は学習用コンピュータの更新に伴い事業費が増大した。引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120322 中学校特別支援教育物品整備事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校教育法、東久留米市教育振興基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4	4	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級で使用する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	未設定	未設定	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		4,198	4,404	6,595
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	4,198	4,404	4,126
人件費(理論値)② (千円)		557	464	634
トータルコスト①+② (千円)		4,755	4,868	7,229
単位当たりコスト (円)		1,188,750	1,217,000	1,032,714
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の特別支援学級の規模や、特別な支援が必要な生徒の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない				平成31年4月から、中学校7校に特別支援教室を開設した。東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、引き続き教材等の整備に必要となる予算を配当していく予定である。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
平成31年4月から、中学校7校に特別支援教室が設置されたが、引き続き適切な金額の予算を配当していく。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120323 中学校保健衛生物品整備事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容・活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的・意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	7	7	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		2,140	1,965	2,213
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,140	1,965	2,213
人件費(理論値)② (千円)		73	79	67
トータルコスト①+② (千円)		2,213	2,044	2,280
単位当たりコスト (円)		316,143	292,000	325,714
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の規模や生徒の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから制度改正の余地はない。				学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
平成30年度は東中学校の液晶視力計や中央中学校の身長体重計など備品の買い替えがあり、事業費が増大した。引き続き、各中学校と連携し、適切な金額の予算を配当していく。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120324 中学校改修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校教育法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館等を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修工事実施校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4	3	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7	7	7
実績値	7	7	7

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		147,999	28,466	386,057
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	19,641	2,196
		都	0	0
		その他	120,000	7,100
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	4,392
	一般財源	8,358	14,778	62,867
人件費(理論値)②(千円)		1,155	1,353	9,385
トータルコスト①+②(千円)		149,154	29,819	395,442
単位当たりコスト(円)		37,288,500	9,939,667	56,491,714
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めるために、学校施設環境改善交付金の拡充について、東京都を通して国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				老朽化する教育施設の改修を計画的に実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
昨年度は工事・委託の件数が少なく大きな工事もなかった一方、今年度は昨年度と比べ工事・委託の件数も多く、また多大な費用を要する大規模改造工事を行ったことから事業費が大幅に増加した。また、工事件数の増加に伴い補助採択事業も増加したため、補助金申請等の業務に係る人件費も大幅に上昇した。以上の理由により、単位当たりのコストが上昇し、効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120325 就学事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・学校教育法施行令 第5~9条・11条~18条 ・東久留米市立学校通学区域に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校に在学する児童、生徒及び次年度就学予定者
事業内容・活動手段	次年度に小・中学校へ入学する年齢の児童及び就学予定者へ入学すべき学校を通知する。また、転入、転居等により住所に異動のあった児童・生徒へは、随時入学すべき学校を通知する。通知した学校から他の学校へ指定学校の変更を希望する者へは、承認の条件に該当する場合、新たに入学すべき学校を指定し、通知する。
目的・意図	法令に沿って児童・生徒の就学すべき学校を通知する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定学校を通知した数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,354	2,108	2,186

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切に手続きを行った割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		206	184	213
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	14	14
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	192	170	199
人件費(理論値)② (千円)		3,166	3,208	3,279
トータルコスト①+② (千円)		3,372	3,392	3,492
単位当たりコスト (円)		1,432	1,609	1,597
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
対象者へ漏れなく通知することが必要なため、業務フローの改善は見込めない。また、入学通知の送付及び指定学校の変更申請受付は法令で定められたものであるため、改正の余地はない。			対象者に確実に通知することが目的の事務事業であることから、方向性については現状維持とする。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
電算化が図られており、必要な情報を最小限の書面で伝えるようにしているため、現時点でこれ以上のコスト削減は見込めないと考える。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120326 登下校時安全確保事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容・活動手段	公立小学校に通学する児童(登・下校)の通学途上における安全確保を図るため、通学路の指定及び通学路危険箇所点検を実施する。また、必要に応じて交通擁護員の配置を行う。
目的・意図	通学時の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	通学路点検実施学校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	10	12	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	登下校時の交通事故発生件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		10,069	10,856	10,906
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	42	20
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	11	10
		10,016	10,826	10,906
人件費(理論値)②(千円)		514	521	532
トータルコスト①+②(千円)		10,583	11,377	11,438
単位当たりコスト(円)		1,058,300	948,083	879,846
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
毎年度通学路危険箇所点検を行い、危険状況への対策や通学路の変更を実施し、児童の安全確保に努めている。臨時職員として交通擁護員を配置する場合はそれ以外の可能な手段をすべて行ったうえで配置することとしており、それらの手順を省略することができない。			毎年度通学路危険箇所点検を行っているが、点検の実施及びその対策においては、保護者や学校、道路管理者等への負担が多くあるため、これまでの通学路点検の実施により蓄積されたノウハウを活かし、より効率性の高い点検の実施を目指す。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
30年度はすべての小学校で通学路危険箇所点検を実施した。また、防犯の観点による緊急合同点検や防災の観点によるブロック塀点検を実施し、様々な視点から児童の安全確保に努めたと考える。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120327 通学路防犯カメラ設置事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業		<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容・活動手段	学校、地域等が行う見守り活動の補完として、通学路に防犯カメラを設置する。
目的・意図	公立小学校に通学する児童の登下校時の安全確保のため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	15	25	25

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学路に防犯カメラの設置が完了した学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	62	100
実績値	23	62	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		4,666	4,407	6,968
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	2,308	2,046
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,358	2,048
	一般財源	0	313	774
人件費(理論値)②(千円)		1,027	1,041	1,064
トータルコスト①+②(千円)		5,693	5,448	8,032
単位当たりコスト(円)		379,533	217,920	321,280
目標達成率(%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
通学路における防犯カメラの設置は、東京都の補助金対象事業である。補助金の交付を受けるには東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱に定められていることをすべて満たす必要があるため、業務フローの改善に余地はなく、また、制度改正の余地もない。				平成30年度の設置をもってすべての小学校の通学路に対して5台ずつ設置が完了した。令和元年度においては、防犯の観点による緊急合同点検の結果防犯カメラの設置が必要と判断された8箇所(7校)に防犯カメラを設置する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成29年度においては民間活力を利用し一部の防犯カメラを設置したが今年度はすべて東京都の補助金を活用し設置を実施したこと、また、設置台数が増えたことに伴い防犯カメラ映像の提供数が増え事務的負担が大きくなったことから効率性が下がっていると考え。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120328 学校再編成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・東久留米市立学校再編成計画・東久留米市立学校再編成計画にかかる実施概要(基本プラン) ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	標準適正規模の範囲にない(単学級・小規模校)市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市立学校再編成計画に基づき、学校再編成を進める。
目的 ・ 意図	市内のどこに住んでいても、可能な限り等しく充実した教育条件のもとで学ぶことができる環境整備

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	適正化へ向けた地域懇談会、説明会、統合準備会の実施数		単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	5	6	9	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内公立小学校のうち、標準適正規模の小学校の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	77
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	77	77	77	
実績値	77	77	77	

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			72	121	164
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	72	121	164
人件費(理論値)② (千円)			2,139	2,384	3,102
トータルコスト①+② (千円)			2,211	2,505	3,266
単位当たりコスト (円)			442,200	417,500	362,889
目標達成率 (%)			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
保護者や地域の協力を得ながら進めていくべきもので、合意形成することがこの事務事業では不可欠であることから、業務フローに改善の余地はない。また、学級数の標準は法令で定められており、制度改正の余地はない。				東久留米市内に住む児童生徒が等しく充実した教育条件のもとで学習できる環境を作ること为目标に事務事業を進めていく。 特に児童数の減少が著しい西部地域の学校再編成(下里小学校の閉校)においては、統合準備会を引き続き実施し、閉校により影響を受ける児童への配慮を念頭に置き実施していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
地域懇談会や保護者説明会の開催により、保護者や地域の協力や一定の理解が得られ、効率性が上がったと考える。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120329 小学校就学援助事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各小学校全児童に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	5,524	5,531	5,540		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	655	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	739	677	649		
実績値	677	649	655		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		36,163	35,753	35,517
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	195	131
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	195	131
		35,773	35,491	34,889
人件費(理論値)②(千円)		2,640	2,735	2,712
トータルコスト①+②(千円)		38,803	38,488	38,229
単位当たりコスト(円)		7,024	6,959	6,901
目標達成率(%)		92	96	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
30年度は新たに「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を実施した。大きな混乱もなく認定者へ支給することができたため、業務フローに改善の余地はない。			児童の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましい。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給することができているかを示す数値の算出は出来ないため、景気の大変動がない限り、現状維持を目標とする。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120330 小学校日本スポーツ振興センター災害共済保険加入事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	白土 和巳	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立小学校児童
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立小学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支給を行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した児童数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5,524	5,531	5,546

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		5,084	5,079	5,086
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,084	5,079	5,086
人件費(理論値)② (千円)		429	435	444
トータルコスト①+② (千円)		5,513	5,514	5,530
単位当たりコスト (円)		998	997	997
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 給付の申請について、学校における事務効率化のため、インターネットを用いたオンライン請求を平成31年度から実施する。				総合評価(課題・方向性) 学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 児童数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120331 中学校就学援助事業	新規/継続	
		継続	
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各中学校全生徒に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	2,733	2,699	2,568		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	432	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	491	478	459		
実績値	478	459	432		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		41,184	40,334	42,370
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,262	728
		都	141	79
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,262	728
		38,519	38,799	40,540
人件費(理論値)② (千円)		3,102	3,082	3,235
トータルコスト①+② (千円)		44,286	43,416	45,605
単位当たりコスト (円)		16,204	16,086	17,759
目標達成率 (%)		97	96	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性		現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)		
30年度は新たに「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を実施した。大きな混乱もなく認定者へ支給することができたため、業務フローに改善の余地はない。				生徒の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましい。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給できてきているかを示す数値の算出は出来ないため、景気の大変動がない限り、現状維持を目標とする。		
効率性	2	達成度	3			
説明						
受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。						

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120332 中学校日本スポーツ振興センター災害共済保険加入事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立中学校生徒
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立中学校の管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支給を行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した生徒数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,733	2,699	2,570

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		2,487	2,410	2,297
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,487	2,410	2,297
人件費(理論値)② (千円)		429	434	444
トータルコスト①+② (千円)		2,916	2,844	2,741
単位当たりコスト (円)		1,067	1,054	1,067
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 給付の申請について、学校における事務効率化のため、インターネットを用いたオンライン請求を平成31年度から実施する。				総合評価(課題・方向性) 学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 生徒数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120333 教職員給与事務	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名 椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 市町村立学校職員給与負担法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)
事業内容・活動手段	昇給・昇格、給料月額・各種手当の支給、所得税控除、年末調整、公立学校共済組合掛金等任意控除の徴収、執行管理、期末勤勉手当の期間率・成績率の入力
目的・意図	勤務の対価を適正に支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	8,358	8,582	8,386		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			76	72	51
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	76	72	51
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			4,911	4,976	4,431
トータルコスト①+② (千円)			4,987	5,048	4,482
単位当たりコスト (円)			597	588	534
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
都の規定に基づく事務であり、業務改善・制度改正の余地はない。		義務的事務であり、継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
都の示す標準的な事務執行に基づき行っている事務である。効率化は非常に困難である。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120334 教員研修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 教育基本法第9条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教員
事業内容 ・ 活動手段	現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。
目的 ・ 意図	指導力の向上や柔軟に児童・生徒を理解する力などを育成する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	校内・校外の研修実施回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	253	226	205		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		797	1,114	1,058
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		797	1,114	1,058
人件費(理論値)② (千円)		1,095	1,105	1,130
トータルコスト①+② (千円)		1,892	2,219	2,188
単位当たりコスト (円)		7,478	9,819	10,673
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業であり、現状適切な方法で実施がなされている。				学校が直面する教育課題に精通した講師を招き、演習を取り入れた研修会を実施することで、教員の指導力の向上に直結する事業である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
毎年度、事業費については研修内容により公人を招聘するなどコスト削減に努めている。全体での研修回数は減少しているが、講師謝金の支払いは前年度と同程度のため、効率性の変更はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120335 教職員旅費支払事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)
事業内容・活動手段	職員の旅費に関する条例、教育関係職員の旅費支給規定等に基づく、教職員に対する旅費支払事務
目的・意図	旅費の支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	57,312	58,848	59,902

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		107	45	45
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	107	45
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		5,035	4,334	4,431
トータルコスト①+②(千円)		5,142	4,379	4,476
単位当たりコスト(円)		90	74	75
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明 都の規定に基づく事務であり、制度改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 確実に実施すべき事務であり、継続すべき事業である。平成29年度以降の一部支払い方法の変更に伴い、業務フロー見直しを行った。学校事務担当者との連携のもと、安定的で確実な事務執行を行うよう引き続き努めるものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明 都の示す標準的な事務執行に基づき行っている事務である。効率化は非常に困難である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120336 小学校教師用教科書等購入事業			新規/継続
	継続			
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係		所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科用図書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	13	13	13		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)			4,939	1,076	3,139
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			4,939	1,076	3,139
人件費 (理論値) ② (千円)			1,989	2,015	2,056
トータルコスト①+② (千円)			6,928	3,091	5,195
単位当たりコスト (円)			532,923	237,769	399,615
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価 (課題・方向性)			
教科用図書については、購入先の代理店が指定されていることで改善の余地は低い。		学習指導の充実を図るには、教師用の教科用図書の購入が必要であるため、今後も継続する。 なお、小学校においては、令和2年度より使用する全教科の教科用図書の購入が必要となるため、令和元年度は大幅な事業費増となる見込みである。			
効率性	1			達成度	3
説明					
平成30年度は、教科化となった「特別の教科 道徳」の教科用図書・指導書の購入が必要となったため、事業費の増額となった。そのため、効率性が減少している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120337 中学校教師用教科書等購入事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科用図書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	7	7	7		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)			11,203	327	285
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費 (理論値) ② (千円)			497	479	487
トータルコスト①+② (千円)			11,700	806	772
単位当たりコスト (円)			1,671,429	115,143	110,286
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価 (課題・方向性)	
教科用図書については、購入先の代理店が指定されていることで改善の余地は低い。				学習指導の充実を図るには、教師用の教科用図書の購入が必要であるため、今後も継続する。 なお、中学校においては、令和3年度より使用する全教科の教科用図書の購入が必要となるため、令和2年度は大幅な事業費増となる見込みである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成28年度は中学校教科用図書の使用開始年度であったため、全教科で必要部数の購入が必須となり、事業費の大きな増額となった。しかしながら、平成29・30年度はそれらの購入がなかったため、事業費が減額となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120338 教育センター維持管理事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市教育センター設置条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学児童・生徒、保護者、教員
事業内容・活動手段	教育相談、不登校対策、スクールソーシャルワーカー配置、情報教育支援のほか、教育関係職員の研修、教育に関する調査等、各事業を運営するため、成美教育文化会館の4階の一部分を借り上げている。また、教育相談事業充実と市民サービスのため、教育センター内の中央相談室の他に滝山相談室を設置し管理、運営している。
目的・意図	東久留米市における学校教育の充実と振興を図るため、教育センターを設置し、管理・運営を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用者数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7,812	3,530	3,900

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	開館率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		48,153	13,948	20,264
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	48,153	13,948	20,264
人件費(理論値)②(千円)		3,423	3,034	3,102
トータルコスト①+②(千円)		51,576	16,982	23,366
単位当たりコスト(円)		6,602	4,811	5,991
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成28年度の教育センター移設に伴い、センター内の施設活用方法や利用者への対応方法など業務内容を見直した。現在、改善の余地はない。				平成29年度の再契約を機に、契約内容を縮小し、成美教育文化会館4階の一部借り上げとしたことにより、コストの削減が図られた。今後も、契約した4階部分を最大限に活用して各事業に取り組みながら、市民サービスを維持すると共に、市立学校や市内の関係施設も利用して研修会を行うなど工夫して、尚一層の学校教育の充実と振興を図っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。平成29年度からの契約内容縮小により、賃貸借料についてはコスト削減となった。また、利用者数が減少したのは、教職員研修で使用していた教育センター5階研修室の廃止によるものである。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120339 就学支援シート活用事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画(就学支援計画)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	次年度小学校へ就学する市内在住の幼児と保護者
事業内容・活動手段	市内及び近隣就学前機関へ就学支援シートを配布する。保護者の希望により、就学前機関と保護者が必要な支援について記入して作成する。指導室で回収し各学校に提出する。各小学校は、個別の教育支援計画、個別指導計画に反映し適切な支援を行う。
目的・意図	幼児期から学齢期にスムーズな支援の引継ぎを行い、就学した学校においても適切な支援を行うことができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収した就学支援シート数	単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	82	81	105

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切な支援につながった割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		9	9	8
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	9	9	8
人件費(理論値)②(千円)		60	61	62
トータルコスト①+②(千円)		69	70	70
単位当たりコスト(円)		841	864	667
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
業務については事業開始当初から、シートの作成、配布、回収等について見直し、改善を行いながら実施してきたため、現段階において業務に改善の余地はない。			幼児期から学齢期のスムーズな支援のため、今後も就学支援シートの活用について、保護者、就学前機関、小学校に周知及び協力を依頼し活用の推進を図る。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。コストについては削減に努めているが、これ以上の削減は難しい。また、保護者の希望や幼児の状態等により提出されるものであるため、年により回収数は変動する。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120340 特別支援対象児就学事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法施行令第11条~18条 東久留米市就学相談実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	就学・通級・転学相談を申請した幼児・児童と保護者
事業内容・活動手段	就学支援委員による、保護者面談、行動観察、発達検査等を実施後、就学支援委員会において一人一人に適した教育環境及び就学先について判定し、保護者と各学校へ通知する。
目的・意図	一人一人の実態に即した適切な就学についての判定を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学・通級・転学相談受付件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	350	385	458

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	判定どおりの就学率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	92	98	86

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		7,771	6,778	7,636
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7,771	6,778	7,636
人件費(理論値)② (千円)		2,995	3,034	3,102
トータルコスト①+② (千円)		10,766	9,812	10,738
単位当たりコスト (円)		30,760	25,486	23,445
目標達成率 (%)		92	98	86

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
学校教育法施行令に基づき実施している。具体的には、東久留米市就学相談実施要領を作成し、それを基に就学に関する事業を実施しているが、近年の相談件数増加に対応した、より効率的な事業の運営が課題となっている。課題解決に向けた相談システムの見直しなど、事業内容に変更の余地がある。				学校教育法等の遵守のため、現状維持が望ましいが、平成31年度4月の中学校の特別支援教室の開設もあり、今後も相談件数の増加が見込まれる。そのため、平成30年4月から、就学支援委員会の相談及び判定システムの見直しと改善を行い、より効率的な運営に取り組んでいる。また、よりの確に相談及び判定を行うためには、専門性の高い就学相談員と臨床心理士、特別支援教育係の増員や、保護者の相談に応じる専用の場所の確保など、環境整備についての検討も必要である。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
判定対象者の増加が見られたが、現在の相談体制の中で最大限の努力をして対処した。今後、更に対象者が増加した場合、相談、判定体制の見直しが必須となる。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120341 就学支援委員会研修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市就学支援委員
事業内容・活動手段	就学相談や就学相談判定における課題をテーマに研修会を開催する。
目的・意図	就学相談や就学判定の在り方、障害に対する理解を深め、委員として必要な新しい情報や考え方を習得する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学支援員研修会の回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	10
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	10
人件費(理論値)② (千円)		21	22	22
トータルコスト①+② (千円)		21	22	32
単位当たりコスト (円)		21,000	22,000	32,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
年に1回の研修会実施に関する業務のため、現時点で業務フローに改善の余地はなし。				通常学級にも、発達障害をもつ児童生徒が急増している。昨今、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成度も高い。今後も、現状のとおり、児童・生徒の適切な就学推進につながる研修会の実施が望ましい。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては、都立学校教諭や東久留米市教育アドバイザーなど、謝金が必要ない講師に依頼し、削減に努めている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120342 連合音楽会事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校児童
事業内容 ・ 活動手段	本市生涯学習センターにて、各小学校による合奏と合唱の発表会を三部制にて実施。
目的 ・ 意図	小学生が、日頃の音楽教育における表現活動の発表の機会とし、音楽に対する興味関心を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	音楽に興味関心を高め、表現活動が心身の成長につながった児童数/参加児童数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		425	425	377
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	425	425
人件費(理論値)② (千円)		128	130	137
トータルコスト①+② (千円)		553	555	514
単位当たりコスト (円)		553,000	555,000	514,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
連合音楽会実行委員会を立ち上げて、長年実施してきた中で、現在の内容となっており、現状では改善の余地はない。		日頃の音楽学習の発表の場であり、他校の児童の発表を聞くことのできる貴重な機会である。児童は互いに刺激を受け、また、専用のホールでの発表は日頃体験ができない貴重な経験となり、児童の心身の成長を促す良い機会となっている。また、音楽の教員については、この発表に向けて指導計画を立案し、実際に指導を行うことになり、授業力の向上につながっている。			
効率性	3			達成度	3
説明					
前年度と同様な形態で実施しており、効率的な事業展開ができています。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120343 小学校特別支援教育物品整備事務		新規/継続 新規
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	特別支援学級の専門性向上事業の実施に係る物品購入に要する経費
事業内容・活動手段	区市町村の教材等の物品購入に要する経費の補助であり、補助金を希望する場合、事業計画を東京都教育委員会に提出し、補助事業の承認がなされた場合に交付される。
目的・意図	都立特別支援学校のセンター的機能を活用して、区市町村立小中学校の特別支援学級への支援を行い、特別支援学級の教員の専門性を高めるとともに、都立特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業対象校	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0	0	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	20
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		0	0	124
トータルコスト①+②(千円)		0	0	144
単位当たりコスト(円)		-	-	144,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
区市町村立小中学校の特別支援学級への支援のため、専門性向上事業に対し補助金の交付を受ける、という事業であるため、現段階において業務に改善の余地はない。			平成30年度に、平成30年度および本年度の2年度分の補助金の交付を一括で受けており交付は完結している。また、同一の区市町村に対し、2年度分を超えて交付されるものではないため、令和2年度においては廃止となる。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120344 小学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校の特別支援学級に在籍している児童
事業内容・活動手段	市立小学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の現地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、児童が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習、宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級児童の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	81	96	109

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	98	97	96

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		3,884	4,186	4,302
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,884	4,186	4,302
人件費(理論値)②(千円)		193	196	199
トータルコスト①+②(千円)		4,077	4,382	4,501
単位当たりコスト(円)		50,333	45,646	41,294
目標達成率(%)		98	97	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理等については手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容に関しては、より児童の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する児童の実態を把握し、一人一人の育ちに、より効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。 宿泊学習の現地踏査については、合同で実施するなど、引続き効率化に向け検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、交付対象者の増加のため削減は難しかった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120345 中学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校の特別支援学級に在籍している生徒
事業内容・活動手段	市立中学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の現地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、生徒が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習や宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級生徒の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	50	46	31

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	94	96	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		2,492	2,293	1,966
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	2,492	2,293
人件費(理論値)②(千円)		428	434	444
トータルコスト①+②(千円)		2,920	2,727	2,410
単位当たりコスト(円)		58,400	59,283	77,742
目標達成率(%)		94	96	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理等については手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容については、より生徒の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する生徒の実態を把握し、一人一人の育ちに、より効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。 宿泊学習の現地踏査については、合同で実施するなど、引続き効率化に向け検討していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めている。補助金交付対象者の増減によりコストに変動がある。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120346 特別支援学級通学用自動車運行事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校特別支援学級の自閉症・情緒障害学級(固定学級)及び小学校情緒障害通級指導学級に通学する児童
事業内容・活動手段	市内に2校の設置である南町小学校および神宝小学校の自閉症・情緒障害の固定学級及び、第六・第七小学校の情緒障害等通級指導学級の児童が、安全に通学できるため、通学用自動車を借上げ運行している。
目的・意図	通学に困難な児童の便を図り必要な教育を受けられるよう支援すると共に、児童の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間の運行回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	653	737	643

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学用自動車の運行により安全に通学できた児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	40
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	58	40
実績値	66	58	40

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		17,278	20,165	19,625
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	17,278	20,165
人件費(理論値)②(千円)		22	22	23
トータルコスト①+②(千円)		17,300	20,187	19,648
単位当たりコスト(円)		26,493	27,391	30,557
目標達成率(%)		66	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は通学用自動車借上げ契約に関わる業務である。内容、手順については、現時点で改善点は無い。 近隣市の清瀬市、西東京市においては、知的固定学級と情緒固定学級が併設されているため、両方の児童を対象として運行している。また、小平市、東村山市においては、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置がないため、知的障害特別支援学級児童を対象として通学用自動車を運行している。 通級指導学級における運行は令和2年度の利用者の卒業をもって終了の予定である。				通学用自動車の運行については事業目的達成のためにも現状維持が望ましい。 平成30年度から、小学校の情緒固定学級を1校から2校にすることで、運行台数や経路については、見直せる見込みであったが、両校ともに入級する児童が増加傾向にあることから、今後も情緒固定学級におけるバス利用対象児童の減少は難しい見込みである。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、情緒固定学級児童の増加に伴い、削減は難しい。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120347 スクールカウンセラー配置事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都全区市町村)			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校
事業内容・活動手段	東京都が、全小・中学校に臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを配置して、児童・生徒やその保護者と直接面談をして、相談活動をおし、児童・生徒の問題改善を図る。
目的・意図	学校において、いじめや不登校等の様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	配置学校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20	20	20

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談希望に対する支援率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		231	234	235
トータルコスト①+② (千円)		231	234	235
単位当たりコスト (円)		11,550	11,700	11,750
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
東京都事業のため、都の規定どおりに実施しており、改善の余地はない。			スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、相談活動を通して、児童・生徒の健全育成を図っている。学校において、いじめや不登校、様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。平成25年度からは、スクールカウンセラーの配置に係る費用は、都費となり、歳出予算は不要となっている。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費については、全額東京都が負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に変化はない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120348 スクール・サポート・スタッフ配置事業	新規/継続 新規
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名 椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市立小・中学校教員
事業内容・活動手段	学校配置の臨時職員の任用、給与支払、期末手当の算定、年末調整
目的・意図	小テストの採点、配布物の仕分けや印刷、健康診断・学力テストの入力補助等を行う学校配置の臨時職員を任用することにより、教員の教育活動以外における事務負担の軽減に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	スクール・サポート・スタッフへの給与延べ支給回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未把握	未把握	138		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業への満足度調査での肯定的意見の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未設定	未設定	100		
実績値	未把握		未把握	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	14,875
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	14,270
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	0	605
人件費(理論値)② (千円)		0	0	2,216
トータルコスト①+② (千円)		0	0	17,091
単位当たりコスト (円)		-	-	123,848
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
任用、賃金の支払いについては、給与規定に基づき実施しているため、改善の余地はない。制度についても、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の範囲内で実施しているため、改正の余地はない。				「東久留米市立学校教員の働き方改革実施計画」の一つであり、引き続き継続すべき事業である。平成30年度に開始して以来、区市町村立学校での活用事例が共有され、今後、任用時間の増加が見込まれる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
任用手続き、賃金支給に関しては市の規則、補助金の交付申請は都の要綱に基づいて実施しているため、効率化は困難である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120349 教育委員会生徒表彰事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 榑田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市教育委員会生徒表彰実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市立中学校第3学年に在籍する生徒
事業内容 ・ 活動手段	学校生活において他の生徒の模範とすることに足る成果又は行為のあった生徒を表彰し、広くこれを顕彰する。
目的 ・ 意図	学校教育の充実と振興に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	表彰者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	14	14	14		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			86	87	88
トータルコスト①+② (千円)			86	87	88
単位当たりコスト (円)			6,143	6,214	6,286
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
表彰事業であっても表彰式は開催しておらず、現状、時間とコストをかけずに実施可能となっている。よって、その他の表彰とあわせて行うこととなれば今以上に時間・コスト増となる。		学業や学校行事その他の活動で学校生活の充実と発展に貢献した生徒を表彰することは、生徒の励みになり、学校教育の充実につながるため、今後も継続する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
事業自体がコストのかかるものではなく、効率性は安定している。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	120350 東久留米市教育研究奨励事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	12 活力ある学校づくり	
基本事業名	03 信頼される学校づくり	
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名 榎田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	市研究奨励校、市研究推進校等を決定し、指定校は各研究課題について研究を推進する。
目的 ・ 意図	教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市研究奨励校・市研究推進校の指定校数		単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	9	9	6	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業の改善や教育活動の工夫につながった学校数/指定校数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		1,141	1,279	1,191
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,141	1,279	1,191
人件費(理論値)② (千円)		1,711	1,734	886
トータルコスト①+② (千円)		2,852	3,013	2,077
単位当たりコスト (円)		316,889	334,778	346,167
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業であり、現状適切な方法で実施がなされている。		児童・生徒の課題に応じたテーマを設定し組織的に研究を進め、その成果を発表することは、研究校のみならず市内全教員の授業力の向上に有効であり、教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業である。	
効率性	3	達成度	3
説明			
従来までも指定校数の変更があった場合には効率性が変動していたが、平成30年度より「研究推進モデル校」を廃止した結果、指定校数が減少した。			